第12号様式（第46条関係）

電　気　事　業　者　排　出　量　削　減　計　画　書

（あて先）　京都府知事	平成１８年
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都港区芝公園1-8-12　芝公園高橋ビル	氏名（法人にあっては、代表者の氏名。記名押印又は署 株式会社エネット　代表取締役社長　武井　務 電話　０３－５７３３－２２

京都府地球温暖化対策条例第45条第１項（第45条第２項）の規定により提出します。

該当する事業者要件	☐ 電気事業法第２条第１項第２号に規定する一般電気事業者 ☑ 電気事業法第２条第１項第８号に規定する特定規模電気事業者
事業の概要	■ＰＰＳ事業 主に東北、関東、関西エリアにおいて、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、ホテル等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統（送配電網）を経由して電気をお届けしています。 再生可能エネルギーの利用については、いわゆるRPS法に基づき、全国の電気事業者の中で最も高いRPS比率を達成しております。 ■発電事業 電源の調達面では、親会社である大阪ガス（株）の高効率天然ガス発電所（合計約7万kW）を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関西エリアにおいては京都府内に石油火力発電所（約3万kW）を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。 ■その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。
自社発電施設の有無	☑ 有　　☐ 無
地球温暖化対策の基本方針	■発電事業等に係る取組方針 ・自然エネルギーによる電力の割合の拡大を図ります。 ・高効率天然ガス発電の比率をさらに高め、よりクリーンな電力の調達を行ってまいります。 ・自治体の清掃工場からの余剰電力やバイオマス発電による電力の調達を行ってまいります。 ■その他の温暖化対策に係る取組方針 ・引き続きお客様の省エネルギーニーズ等にお応えする情報提供を行うとともに、親会社とも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します。
地球温暖化対策の推進体制	■社内各部の横断的組織として地球温暖化対策の推進チームを設け、調達中の発電所からのＣＯ２排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社及び関連発電所の運用計画などを通じて、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行っていきます。

電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の状況

年度	温室効果ガスの排出量（千ｔ-CO_2）	把握率（%）
2005　年度（実績）	1,776.838	98.15

電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための措置及び目標

年度	温室効果ガスの排出係数（kg-CO_2／kwh）
2005　年度（実績）	0.424
2006　年度（目標）	0.435
平成22年度（目標）	0.393
長期的目標（42年度）	0.393

（目標に係る措置の考え方）

■親会社と連携し、高効率の天然ガス火力発電所等からのクリーンな電力の調達拡大を図ることにより、平成22年度には0.4を下回るCO2排出係数を実現し、温室効果ガスの排出量の削減に努めます。

自然エネルギーの供給の量の割合を拡大を図るための措置及び目標

自然エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

年度	自然エネルギー発電量	自然エネルギー導入率
2005　年度（実績）	1,407　（千kwh）	0.03　(%)
2006　年度（目標）	4,000　（千kwh）	0.07　(%)
平成22年度（目標）	44,000　（千kwh）	0.28　(%)
長期的目標（42年度）	44,000　（千kwh）	0.28　(%)

（目標に係る措置の考え方）

◆平成20年度より親会社である大阪ガスの風力発電からの調達を行い、自然エネルギーによる発電量の拡大を図る予定です。

自然エネルギーによる環境価値の量の割合の拡大に係る措置及び目標

年度	自然エネルギー環境価値量	自然エネルギー利用率
2005　年度（実績）	295,680　（千kwh）	7.05　(%)
2006　年度（目標）	185,606　（千kwh）	3.37　(%)
平成22年度（目標）	528,050　（千kwh）	3.34　(%)
長期的目標（42年度）	528,050　（千kwh）	3.34　(%)

（目標に係る措置の考え方）

■全電気事業者の中でRPS利用目標率がトップランナーである弊社は、バイオマス発電等から再生可能エネルギーを調達しRPS法に定められた義務の履行を達成するとともに、平成20年度より親会社である大阪ガスの風力発電所からの自然エネルギーを調達することにより、自然エネルギーによる環境価値の量の割合の拡大を予定しております。

特記事項

（未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置及び目標）

■清掃工場や廃タイヤ等による廃棄物発電からの電力を積極的に調達するなど、未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図ってまいります。

（火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標）

◆親会社のLNG工場内にある、主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現しています。

◆自社等火力発電所においては、部分負荷運転を極力回避するなど、運用面でも工夫することにより熱効率の向上に努めております。

◆熱効率の高いコージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでおります。

（府内の電気需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組）

■お客様に対し電気のご使用状況等に関する情報をご提供するサービスを実施しておりますが、今後お客様ニーズに応えるよう、地球温暖化抑制に資する情報提供を行ってまいります。

■弊社の親会社（NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス）は、エネルギー分野における多くの経験を有し、需要家の皆様の省エネルギーニーズ等に対するソリューションビジネスを展開しております。弊社は親会社各社とも協力し、地球温暖化対策に係るお客様の様々なニーズにお応えしてまいります。

（その他の地球温暖化の防止に貢献する取組）

■平成13年の事業開始以来実施している、弊社オフィスにおける夏季の軽装化や照明用の電気の節約等の施策を今後も継続して行ってまいります。

連絡先	
担当部署	
担当者氏名	
住所	
電話番号	
ファクシミリ番号	